



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	753,080	1.7	100,416	1.8	100,900	8.9	54,138	20.2
2020年3月期第3四半期	766,008	5.4	102,212	10.0	110,786	2.8	67,822	2.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 61,927百万円 (14.5%) 2020年3月期第3四半期 72,447百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	248.05	
2020年3月期第3四半期	310.74	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,835,639	1,195,916	57.4	4,824.11
2020年3月期	1,815,121	1,172,494	57.0	4,742.58

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,052,916百万円 2020年3月期 1,035,116百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		85.00		85.00	170.00
2021年3月期		85.00			
2021年3月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,034,000	2.5	124,000	13.2	130,000	14.1	79,000	11.3	361.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	233,295,926 株	2020年3月期	233,293,998 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	15,034,403 株	2020年3月期	15,033,588 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	218,261,318 株	2020年3月期3Q	218,260,886 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費など一部で持ち直しの動きも見られました。また、社会経済活動の再開が段階的に進められるなかで、新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向となるなど、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に引き続き留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2020年9月と10月には、アジアで増加しつつある富裕層、中間層を含む新たな成長市場への事業展開を推進するためにマレーシア、シンガポールにおいて、ジョンソンコントロールズインターナショナルPLC（本社：アイルランド・コーク）傘下のセキュリティ会社2社の発行済み株式100%を取得し、子会社化しました。また、コロナ禍においては、感染拡大防止のための商品を拡販するとともに、テレワークや、帰省などの移動が制約される中での離れて暮らす高齢者の見守りといった「新たな日常」におけるニーズに対応するサービスを提供するなど、当第3四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期の連結売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、BPO・ICT事業などが増収となりましたが、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、不動産・その他の事業の減収により7,530億円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は1,004億円（前年同期比1.8%減少）となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益で68億円減少したことなどにより、1,009億円（前年同期比8.9%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失でのれん償却額47億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、541億円（前年同期比20.2%減少）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売は堅調に推移しましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより商品販売が減収となったことなどにより、4,167億円（前年同期比0.8%減少）となり、営業利益は855億円（前年同期比0.6%減少）となりました。

防災事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響および前年同期に大型案件があったことなどにより、932億円（前年同期比7.2%減少）となり、営業利益は前年同期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、52億円（前年同期比40.6%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより医療機器・医薬品の販売が減収となったことなどにより、534億円(前年同期比7.4%減少)となり、営業利益は35億円(前年同期比13.8%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、自動車保険および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、367億円(前年同期比4.4%増加)となり、営業利益は台風第10号、令和2年7月豪雨などの大規模災害による影響などにより、29億円(前年同期比6.3%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は373億円(前年同期比1.1%増加)となり、営業利益は生産効率の向上、海外部門の事業最適化の取り組みなどによる原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、21億円(前年同期比40.5%増加)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、823億円(前年同期比10.2%増加)となり、営業利益は92億円(前年同期比26.4%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、331億円(前年同期比18.5%減少)となり、営業利益は37億円(前年同期比12.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ205億円(1.1%)増加して1兆8,356億円となりました。流動資産は、現金及び預金が459億円(11.1%)増加の4,601億円、現金護送業務用現金及び預金が422億円(30.0%)増加の1,831億円、受取手形及び売掛金が340億円(24.0%)減少の1,076億円、有価証券が158億円(48.9%)減少の165億円となったほか、セコムホームライフ株式会社の株式譲渡などにより仕掛販売用不動産が218億円、販売用不動産が46億円、それぞれ減少となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ68億円(0.7%)増加して9,213億円となりました。固定資産は、投資有価証券が173億円(6.9%)増加の2,696億円、繰延税金資産が49億円(15.6%)減少の266億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ136億円(1.5%)増加して9,143億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億円(0.5%)減少して6,397億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が426億円(36.0%)増加の1,609億円、未払法人税等が180億円(73.1%)減少の66億円、賞与引当金が111億円(61.5%)減少の70億円、支払手形及び買掛金が75億円(15.9%)減少の398億円、短期借入金が64億円(16.9%)減少の318億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ57億円(1.5%)減少して3,684億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が19億円(1.1%)増加の1,765億円、繰延税金負債が18億円(23.3%)増加の97億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ28億円(1.1%)増加して2,712億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が170億円(1.8%)の増加、その他有価証券評価差額金が53億円(44.1%)の増加、為替換算調整勘定が42億円(31.4%)の減少、非支配株主持分が56億円(4.1%)の増加となり、純資産合計は、234億円(2.0%)増加して1兆1,959億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料発表日現在において2021年3月期通期の連結業績予想は、2020年5月12日の公表値から変更しておりませんが、営業利益、経常利益につきましては、業績予想を上回る見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、下記に記載しました、業績予想に織り込んでいなかった一時的な損失の発生等により、業績予想を下回ることが見込まれております。

なお、売上高につきましては、セコムホームライフ株式会社の株式譲渡により第4四半期に111億円の売上高が減少するものの当初業績予想どおりと見込んでおります。

業績予想に織り込んでいなかった一時的な損失の内容として、営業外費用に新型コロナウイルス感染症の影響に起因する米国などにおける投資事業組合運用損41億円と、特別損失に構造改革に伴う、セコムホームライフ株式会社の株式譲渡による関係会社株式売却損27億円のほか、のれん償却額47億円などを当第3四半期までに計上しております。

新型コロナウイルス感染症の状況も含め、今後業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

なお、1株当たりの配当金につきましては、年間170円の配当を変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,199	460,118
現金護送業務用現金及び預金	140,905	183,148
受取手形及び売掛金	141,609	107,601
未収契約料	40,745	39,595
有価証券	32,442	16,581
リース債権及びリース投資資産	42,768	39,906
商品及び製品	13,862	15,849
販売用不動産	4,930	243
仕掛品	5,237	6,530
未成工事支出金	10,780	13,001
仕掛販売用不動産	21,806	-
原材料及び貯蔵品	10,927	11,264
短期貸付金	4,525	3,618
その他	31,400	25,498
貸倒引当金	△1,677	△1,647
流動資産合計	914,465	921,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,307	150,448
警報機器及び設備(純額)	74,309	75,332
土地	117,720	121,093
その他(純額)	40,970	41,720
有形固定資産合計	386,308	388,595
無形固定資産	124,767	121,228
投資その他の資産		
投資有価証券	252,299	269,631
長期貸付金	34,351	36,251
退職給付に係る資産	31,789	33,772
繰延税金資産	31,554	26,617
その他	52,232	51,084
貸倒引当金	△12,647	△12,853
投資その他の資産合計	389,580	404,504
固定資産合計	900,656	914,328
資産合計	1,815,121	1,835,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,409	39,887
短期借入金	38,364	31,865
1年内償還予定の社債	2,916	1,967
リース債務	4,702	4,588
未払金	42,927	42,345
未払法人税等	24,740	6,648
未払消費税等	11,666	11,808
未払費用	7,294	7,448
現金護送業務用預り金	118,302	160,929
前受契約料	31,224	30,368
賞与引当金	18,213	7,015
工事損失引当金	2,391	2,024
その他	24,129	21,593
流動負債合計	374,284	368,492
固定負債		
社債	4,143	4,106
長期借入金	8,674	9,612
リース債務	11,865	12,615
長期預り保証金	32,632	31,160
繰延税金負債	7,866	9,701
役員退職慰労引当金	794	775
退職給付に係る負債	23,710	22,837
保険契約準備金	174,602	176,587
その他	4,052	3,833
固定負債合計	268,343	271,229
負債合計	642,627	639,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,401	66,410
資本剰余金	81,874	81,880
利益剰余金	960,828	977,862
自己株式	△73,775	△73,783
株主資本合計	1,035,328	1,052,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	17,432
繰延ヘッジ損益	△15	△12
為替換算調整勘定	△13,388	△17,593
退職給付に係る調整累計額	1,096	720
その他の包括利益累計額合計	△212	546
非支配株主持分	137,378	143,000
純資産合計	1,172,494	1,195,916
負債純資産合計	1,815,121	1,835,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	766,008	753,080
売上原価	520,307	509,239
売上総利益	245,701	243,840
販売費及び一般管理費	143,489	143,424
営業利益	102,212	100,416
営業外収益	11,970	8,834
営業外費用	3,396	8,350
経常利益	110,786	100,900
特別利益	2,905	196
特別損失	2,511	8,897
税金等調整前四半期純利益	111,180	92,199
法人税、住民税及び事業税	28,539	26,516
法人税等調整額	5,628	4,427
法人税等合計	34,168	30,944
四半期純利益	77,012	61,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,190	7,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,822	54,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	77,012	61,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,683	5,595
為替換算調整勘定	△3,108	△3,447
退職給付に係る調整額	△819	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,321	△1,133
その他の包括利益合計	△4,565	672
四半期包括利益	72,447	61,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,373	54,897
非支配株主に係る四半期包括利益	9,074	7,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	420,307	100,489	57,687	35,203	36,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,432	2,717	154	2,689	147
計	429,740	103,206	57,841	37,893	37,112
セグメント利益	86,040	8,876	4,071	3,141	1,540

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	74,725	725,378	40,630	766,008	—	766,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,608	22,750	986	23,736	(23,736)	—
計	82,333	748,128	41,616	789,744	(23,736)	766,008
セグメント利益	7,356	111,026	4,253	115,280	(13,068)	102,212

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,930百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	416,790	93,269	53,402	36,760	37,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,630	2,245	156	2,359	161
計	425,420	95,514	53,559	39,119	37,517
セグメント利益	85,550	5,273	3,509	2,943	2,164

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	82,376	719,955	33,125	753,080	—	753,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,712	19,265	831	20,097	(20,097)	—
計	88,088	739,220	33,957	773,178	(20,097)	753,080
セグメント利益	9,299	108,741	3,739	112,480	(12,064)	100,416

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,449百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。